

市町村合併等を踏まえた、今後の地域献血の在り方について

ブロック名 北海道・東北

都道府県名	【地域の状況変化に伴う献血推進の問題点等】
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村合併に伴い役場庁舎等が廃止または支所化されたことにより、そこに勤める職員が減ったため、これまでどおりの献血者の確保に苦慮している。また、市町村役場本所から遠い地域における移動献血車巡回の周知方法に苦慮している。 道では、安全な血液製剤の確保等に関する法律第5条の規定を遂行するため、市町村に対し献血推進協議会の設置について、指導しているところである。しかし、市町村において、献血推進に係る事業等を実施するに当たっては、あえて献血推進協議会組織を設けず、市町村自らの施策により実施した方が効率的であるため、同協議会組織を設けていない市町村が増加の傾向にある。 ・献血協賛企業について、ロゴマークの交付のほか企業にはどのようなメリットがあるかについて、具体的に示すことができれば、さらに協賛企業は増えるのではないか。
青森県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村合併に伴い、献血事業にかかる予算の削減が行われている。また、市町村担当者も多様な業務を掛け持ちし、献血推進活動への時間的制約がある。 ・献血推進活動・献血率における地域格差の拡大。 ・厚生労働省で作製・配布している献血のパンフレットがどのように学校で活用されているのかを教えていただきたい。青森県でも献血に関する若年層用パンフレットを作製・配布しているため。
岩手県	広域化に伴い、担当者の集約化が想定されるため、推進施策、方法、各担当者の意識レベルに差が生じないように配慮が必要と思われる。
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> ・三位一体改革にともない、市町村に対する県からの個別の補助金から総合補助金に行こうしたことにより、各市町村の活動内容及び実績が把握しづらくなった。 ・市町村合併による既存の献血推進協議会の現状把握及び設置していない市町村に対する指導が必要である。
秋田県	・市町村合併に伴い、市町村担当者の負担が増大し、献血協力事業所への対応が困難な状況になっている。
山形県	特になし
福島県	<ul style="list-style-type: none"> ・本県においても、市町村合併により、90市町村が60市町村にまで減少し、広域化が進んだ。その結果、合併する前は、献血協力者の確保等が積極的に行われていた地域も、献血担当が本庁対応となり、支所毎の対応でなくなったことなどから、献血協力者の確保が難しくなった。 県(保健所)、市町村、血液センターの3者で連携をとりながら、広域化に対応した啓発活動を展開する必要がある。

(注)内容については簡潔にとりまとめること。

市町村合併等を踏まえた、今後の地域献血の在り方について

ブロック名 関東甲信越地区

都道府県名	【地域の状況変化に伴う献血推進の問題点等】
茨城県	・旧市町村で活動していた献血推進団体の中には、合併後の組織の在り方を調整しておらず、休眠状態になっているものがある。 ・従来の役場が支所になるなど職員数が少なくなり、献血者の確保が難しいため、バスの配車計画を見直さざるえないケースが多い。
栃木県	市町村合併により地域の連携が合併前よりも希薄となり、献血者の確保が困難になっている市町もある。
群馬県	市町村数の減少に伴い、担当者数も減少するため、地域に根ざした効果的な広報が難しくなっている。そのため、1稼動あたりの献血者数が減少し、効率的な献血者確保が難しくなっている。
埼玉県	市町村で設置している献血推進協議会などが、合併を期に休止又は廃止されている場合がある(平成9年度92/92→平成18年度50/70)。
千葉県	①市町村合併により、献血担当者が1人で献血業務を担当するため、合併前のような関係団体との連絡調整及び動員が困難な状況にある。
新潟県	市町村合併により、住民への啓発等のきめ細かな対応が困難となってきた。また、市町村の取組にも温度差がある。予算面においても、合併後は減少する傾向が多い。
山梨県	合併により、献血推進協議会を設置している市町村数が減少した。(平成19年3月現在 3市町) 支所となった自治体では、人手の不足、財政事情等さまざまな要因から、献血推進事業を進めることが困難な状況であると思われる。事実、市町村主催献血の実績量は、平成15年度に比べ平成18年度は77.1%まで落ち込んでいる。
長野県	○合併による担当者の減少のため、採血車の運行に係る周辺企業や住民への周知広報が不足。
東京都	市町村合併等の影響は特にはないが、地域献血においても少子高齢化に伴う影響が出ている。献血推進協議会との連携強化。未設置の場合は積極的に設置を働きかける。

(注)内容については簡潔にとりまとめること。

市町村合併等を踏まえた、今後の地域献血の在り方について

ブロック名

東海・北陸・近畿地区

都道府県名	【地域の状況変化に伴う献血推進の問題点等】
石川県	市町村合併に伴い、本来の役場等が支所となって職員が減少になり、従来の採血数が確保できなくなった。配車計画から外すことも一考だが、そうすると献血の機会を失うことになる。
福井県	地域の献血離れに歯止めをかけるため、平成19年度は全ての旧市町村(庁舎)単位で移動採血車の配車計画を立てており、それぞれの地域の特色を出した啓発活動をしていただく予定。山間部などでは、採血車1台あたりの採血数は減少する場合も予想されるが、幅広い推進を行うことにより献血未経験者をできるだけ減らすことが、将来の献血者を確保するという意味でメリットがあると考えている。各役場の献血担当者の他に、各総合支所にも献血の窓口担当者を置いていただくことにより、血液センターと各地域との連携を蜜にしている。
愛知県赤十字血液センター	合併前には各市町村単独に献血推進協議会が設置されて責任も明確になっていたが、合併後は吸収された市町村には献血担当者が不在のために献血計画の詳細な打合せに支障を来すケースもあった。また、献血周知用のチラシの配布については従来は全戸配布であったものが各支所に分散して置かれるのみのため周知に支障がでていた。
三重県	市町村において大規模な合併が進展する中、合併前の市町の推進協議会の有無、協力体制等の差異があるため、地域によっては合併後、一時的に協力体制が弱体化する場合がある。そのため、市町献血担当課長会議の場等において市町の協力依頼を行っている。
滋賀県	市町村合併により、今まで市役所や役場であった施設が出先機関となり、人員も削減されたため、献血車を配車しても、以前のように献血の協力を得られなくなっている。
京都府	高齢化の進展に伴い、献血可能対象者が少ない地域があり、若年層の集まる地域での計画的な献血会場の選定が困難、「はちちの献血」については、成人式の企画が市ではなく、実行委員会形式になった市があり、啓発物品配布の協力が得られないケースが発生
大阪府	昭和56年以来、大阪府内44市町村全てに、献血推進協議会が存在するが、平成17年2月に堺市が美原町を吸収合併したため、現在は43市町村となっている。
兵庫県	兵庫県では、平成11年3月末現在21市70町あった市町村が、市町合併により平成18年3月末現在29市12町となった。合併前の献血担当職員数が確保できていない市町では、広域を少数の職員で対応しなければならないことから、地域住民への広域活動や事業所等への献血依頼等について、きめ細やかな活動が困難になっている。また、支所(旧役場)等の職員数も減少していることから、市町職員献血における献血者の確保にも影響が出ている。
奈良県	市町村合併による市町村数減少に伴い、市町村による県内街頭献血キャンペーン実施のべ回数も減少する傾向にある。また、県内市町村担当者の人数も減少し、啓発事業が主となる献血関係事業については、予算の方も縮小化の対象となりやすく、合併による行政規模拡大に比例して予算増加を見込めないのが、本県の現状と言える。したがって、献血関係事業においては、少ない予算と人員で、どう効果的な啓発をするかが問題となっている。
和歌山県	市町村合併により、担当部所の統合や担当職員の減員が発生し、旧市町村の体制と比較するときめ細かい対応ができにくくなることが心配される。市町村・関係団体・協力企業・血液センター・県間での情報交換等連携を強化する必要がある。
岐阜県	合併により、市町村献血担当者の人員削減及び献血関係予算の減少のため、特に山間部等へのきめ細かな対応が困難である。

(注)内容については簡潔にとりまとめること。

市町村合併等を踏まえた、今後の地域献血の在り方について

ブロック名 中国・四国地区

都道府県名	【地域の状況変化に伴う献血推進の問題点等】
鳥取県	○旧町村の職員数が減少し、献血担当者が他業務も多く抱えるようになり、地域に密着したきめ細かな啓発、献血者確保が困難な状況である。
島根県	○旧市町村単位の人口を基に配車計画や献血者目標を設定し、献血者の確保をお願いしてきたが、合併後は、支所(旧市町村)単位での人口による目標設定ができなくなり、支所毎の実績による設定をしたところ、市町村の自主性が損なわれる旨の意見があり、新市町村全体の配車計画や目標設定では、確保が困難と思われる。
岡山県	○市町村合併により、過疎地域への配車が減少しているため、支所(旧市町村)による地域に根ざした献血推進活動が困難になっている。支所(旧市町村)担当者の献血推進意識の低下がみられた。
広島県	○市町村合併により、献血推進協議会も再編、地域の過疎化も進み、地域の献血者数は年々減少している。地域における献血協力者数、協力団体を増加、育成するために、地域の献血会場に行き、地域イベントを開催し、献血思想の普及拡大を図る必要がある。
山口県	○合併前は旧市町村(56市町村)において、献血担当者を中心に取組みがなされていたが、合併後(22市町)は、地域に密着した啓発や献血協力への働きかけなどが希薄になっている傾向にある。 このようなことから、市町における献血推進協議会等を活性化させ、地域に密着した啓発活動を推進することが一層重要となっている。
徳島県	○50市町村が24市町村となったことに伴い、市町村担当者も削減され、事業所等への献血依頼の減少、広報誌や防災無線等による献血PR不足、献血受入場所の確保問題など深刻な状況となっている。また、旧市町村単位であった社会福祉協議会の組織活動も縮小されている。
香川県	○広域的な市町合併に伴い、献血担当者と地域の献血推進者とのつながりが薄れ、地域に密着した献血推進が困難になってきた。また、担当者が献血以外の業務を多く兼務するため、献血推進に取り組む時間が限られており、優先度も低くなっている。
愛媛県	○合併によって市町の所管区域が広域化し職員数が減少するとともに、血液事業の予算や担当職員も減ってきており、市及び町における献血推進の意識が薄れてきている。
高知県	○合併により、地域によっては大きく減少しているところもあり、市町村担当者の活動の差異が大きく影響している。保健所と市町村の連携強化が必要であり、保健所単位でのブロック会議(情報交換・意識の高揚)が不可欠と思われる。

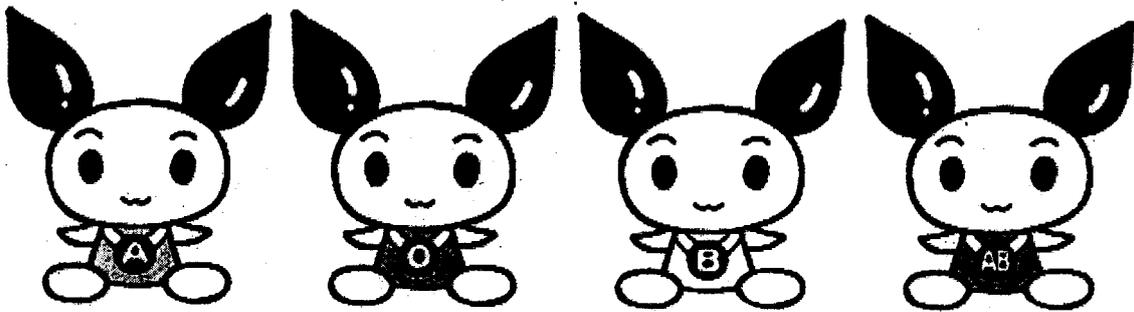
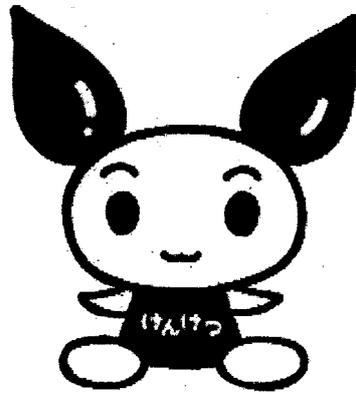
(注)内容については簡潔にとりまとめること。

市町村合併等を踏まえた、今後の地域献血の在り方について

ブロック名 九州地区

県名	【地域の状況変化に伴う献血推進の問題点等】
福岡県	市町村合併に伴い、97市町村が66市町村となっており、市町村の献血担当者が減少している。市町村によっては、合併前に実施していた献血回数や配車台数の見直しを余儀なくされ献血計画そのもの見直しを行ったケースもあり、献血者がさらに減少する傾向にある。
佐賀県	市町村合併後、献血担当部署の認識が希薄になっている。現状では、献血バス受け入れ回数は、合併前よりも減少しないよう依頼しているが、なかなか協力を得られない市町（支所）もある。バス1台あたりの献血者数も減少してきている。さらに、合併に伴い、市町村献血推進協議会の設置が新市・町へ引き継がれていない場合も見受けられる。従って、今後さらに血液法に則った市町による献血に対する主体的な取組を促していく必要がある。
長崎県	合併以前は、市町や支所が主要な献血場所であったが、合併後は、市町数が激減したことにより主要な献血場所が減少した。また、支所に献血車を配車しても職員数が減少したことにより献血者の確保が難しいため、「効率的に献血者を確保する」という観点から、配車計画の見直しを実施したところであるが、地域に密着した献血推進の後退に繋がるのではないかと懸念される。
熊本県	市町村合併により新たな枠組みの地域献血推進協議会の設立が必要とされるところであり、その設立に向けて県も働きかけているが、新たに設立したのは、16合併市町村中6市町村。（平成18年度末現在） 合併による市町村の組織再編等で、合併で消滅した市町村の数だけ献血担当者も減少しており、このため、献血に対する取組みに後退（献血の啓発機会の減少。献血協力団体等に対する折衝頻度減少。担当者等の献血推進意識の希薄等）が見られる。
大分県	合併後、旧町村部の職員が減少して、地域での移動献血がうまくいかないところがある。（日程調整や広報等） 献血者が減少している中、各市町村の血液事業の責務を献血担当者が認識する必要がある。 市町村合併により、血液事業予算が減少しており、また献血推進協議会設置市町村も減少している。 献血担当者は血液センター職員と一緒にあって献血の推進に取り組み、献血者確保に向けて努力することが必要である。
宮崎県	各市町村の献血推進協議会との連絡協議会を保健所単位で毎年開催してきた。 しかし、市町村合併が進むに伴って1保健所に対して、1市や2市町のみ管内も出てきており、地域間毎の研修や連絡会の場が少なくなっている。
鹿児島県	市町村献血推進協議会の活性化について 当県においては、県内49市町村のうち、46市町村に献血推進協議会が設置されておりますが、市町村の当協議会運営予算の確保が困難なことから、休眠状態にある協議会や、市町村合併後に再構築されていない協議会が殆どであり、平成18年度に開催された協議会は15協議会に留まっている。
沖縄県	平成18年度まで影響はみられない。今後、合併した市町村では担当者の仕事量が増えて、きめ細かい調整ができなくなることを懸念する。 地域とつながりの深い赤十字奉仕団に献血呼びかけを依頼して、献血推進を強化したい。また、新しい献血団体確保も推進していく。

(注)内容については簡潔にとりまとめること。



献血キャラクター

けんけつちゃん